

(1)所管事業の評価

総合評価の割合	 期待を上回る 0.0%	 概ね順調 100.0%	 限定的効果 0.0%	 成果不十分 0.0%
---------	--	--	---	---

(2)所管事業のコスト(単位:千円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8見込	R4~R7 合計	事業費に占める 一般財源の比率
事業費 総額	309,972	294,323	468,262	493,413	493,413	1,565,970	96.4%
市の実質負担額 総額	291,758	278,209	457,992	481,900	492,545	1,509,859	

				重点P	-	総合評価	概ね順調		
No.	30010	事業名	一般廃棄物処理の広域化		事業コード	19500	担当課	環境課	
事業概要	旭市・匝瑳市・銚子市の3市でごみ処理広域化を進めてきた。ごみ焼却場は1か所に集約化され、処理経費の縮減や熱エネルギーの有効活用が図られている。今後は、ごみ処理の更なる効率化を目指し、ごみ中継施設の改修を行う。								
経緯等	平成11年3月に策定した千葉県ごみ処理広域化計画を受け、旧八日市場市（現匝瑳市）から銚子市の3市4町で広域化を目指し調整を行っていた。その後、市町村合併を経て、匝瑳市、旭市、銚子市で協議を重ねた結果、令和3年に東総地区クリーンセンターとして広域化によるごみ処理を開始した。現在は、中継施設の改修を匝瑳市、旭市で行っており、更なる効率化を目指している。								
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	・施設改修工事の実施 ・業務継続の実践 ・投入資源			・施設機能の更新 ・受け入れ体制の維持 ・搬入効率の向上 ・地域影響の抑制		・ごみ処理広域化の安定維持 ・処理経費の削減と効率化 ・環境負荷の低減			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	施設改修工事の進捗状況		-	-	-	-	計画策定準備	解体工事着手
	活動指標イ			0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	ごみ受け入れ態勢に関する苦情☒		0	0	0	0	0	0
	成果指標イ			0	0	0	0	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額			280,246	269,031	450,524	476,375	485,600	
	その他(補助金・地方債等)			0	0	0	0	96,400	
	歳出額(総額)			280,246	269,031	450,524	476,375	582,000	
課題等	旭中継施設は、ごみ焼却施設から一時保管施設へと機能転換されている。施設の老朽化に対応し、搬入・保管機能の効率化と安定的な運用を確保するため改修が必要である。改修中もごみ受け入れを継続する必要がある、仮設ヤードの運用や搬入ルート変更により、地域住民や収集運搬業者への影響を最小限に抑えつつ、計画通りに改修を完了させることが求められる。								
令和8年度	東総広域市町村組合と中継施設の改修事業について、協議を行い、改修方針を作成する。								

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	30020	事業名	循環型社会の形成		事業コード	-	担当課	環境課
事業概要	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。 家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、民間事業者との業務締結やリサイクル情報等の周知、リサイクルマップの作成を行い、リサイクル意識の向上を図る。							
経緯等	循環型社会の形成を推進するため市民と協働でごみの減量化及び資源化に取り組む必要があることから、令和5年度に民間事業者との業務締結を開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	民間事業者との業務締結 広報誌やHPでの3Rの推進 生ごみ処理機・コンポスターの購入助成 資源ごみ集団回収の奨励		生ごみ処理機・コンポスターの購入助成件数 資源ごみ集団回収団体数			ごみの減量化 一般家庭普通ごみの排出量 資源ごみ集団回収量		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	集団回収登録団体数	30	28	25	24	24	25
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	資源ごみ集団回収量	89	76	75	74	80	80
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		570	826	672	615	687	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		570	826	672	615	687	
課題等	3Rの推進に取り組んでいるが、まだ市民への認知度や理解は十分に浸透しているとは言えない。 広報誌やHPを通して更なる周知・啓発と実践につながる取り組みが必要である。							
令和8 年度方針	周知、啓発を通じて、引き続きごみの減量化や3Rを推進するとともに、新たな民間事業者との業務締結など規模拡大に努める。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調		
No.	30030	事業名	ごみの減量化推進事業		事業コード	20100	担当課	環境課	
事業概要	生活環境が多様化し、ごみの排出量が増大する中で廃棄物を最小限に抑え、資源を有効活用しながら地球環境への負担を減らす循環型社会の構築が求められている。 家庭から排出されるごみの減量化・資源化を推進するため、生ごみ処理機の購入補助や資源ごみ集団回収の奨励し、リサイクル意識の向上を図る。 ・生ごみ堆肥化容器：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り3,000円の助成（1世帯2基まで） ・電動生ごみ処理機：購入価格の2分の1に相当する額で補助限度額1基当り20,000円の助成（1世帯1基まで） ・資源ごみ集団回収促進事業奨励金：回収業者に引き渡した資源ごみ1kg当り5円の奨励金（限度額：1団体20万円／年） ・廃棄物減量化推進員：区長の推薦により各区に設置し、一般廃棄物の適正な分別及び資源化に努める。（任期2年）								
経緯等	循環型社会の形成を推進するため市民と協働でごみの減量化及び資源化に取り組む必要があることから、平成18年度に生ごみ処理機等購入補助金、平成20年度に資源ごみ集団回収促進事業奨励金の交付を開始した。								
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	生ごみ処理機・コンポスターの購入助成 資源ごみ集団回収の奨励			生ごみ処理機・コンポスターの購入助成件数 資源ごみ集団回収団体数		一般家庭普通ごみの排出量 資源ごみ集団回収量			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	電動生ごみ処理機助成件数コンポスター助成件数		10/30	10/30	9/26	11/14	10/19	30
	活動指標イ			0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	一般家庭普通ごみ等排出量（ごみステーション排出分）		10,518	10,339	10,216	10,059	9,908	9,885
	成果指標イ			0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額			570	826	672	615	687	
	その他(補助金・地方債等)			0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)			570	826	672	615	687	
課題等	減量化の推進に取り組んでいるが、まだ市民への認知度や理解は十分に浸透しているとは言えない。 広報誌やHPを通して更なる周知・啓発と実践につながる取り組みが必要である。								
令和8年度方針	周知, 啓発を通じて、引き続きごみの減量化を促すとともに、生ごみ処理機等の未利用者、集団回収団体への登録など利用拡大に努める。								

				重点P	-	総合評価	概ね順調		
No.	31010	事業名	脱炭素社会に向けた取組		事業コード	-	担当課	環境課	
事業概要	家庭における地球温暖化対策の促進及び電力の強靱化を図るため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、予算の範囲内において助成する。 ○家庭用燃料電池システム 〈上限10万円〉 ○定置用リチウムイオン蓄電システム 〈上限7万円〉 ○窓の断熱改修 補助対象経費の1/4 〈上限8万円〉 ○電気自動車・PHV自動車 太陽光発電設備を併設 〈上限10万円〉, 太陽光発電設備・V2Hを併設 〈上限15万円〉 ○V2H充放電設備 補助対象経費の1/10 〈上限25万円〉								
経緯等	地球温暖化対策と災害に対する電力強靱化を図るため、平成22年度より太陽光発電設備に対する助成を開始した。 市の助成は、県補助金が財源となっていることから、県補助要綱に併せて改正され、現体系となっている。								
ロジックモデル	活動・実施内容			産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	・住宅用省エネルギー設備設置補助金の実施 ・WEB・広報誌を通じた情報発信			・補助金交付件数		・市全体の環境意識の向上 ・市民の設備導入コストに対する経済的・心理的障壁の低減 ・家庭における再生可能エネルギー利用の増加			
指標				R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助件数		101	98	65	42	63	100
	活動指標イ			0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	補助設備設置済み件数		1,065	1,163	1,228	1,270	1,313	1,760
	成果指標イ	発蓄電システム出力量(kw、kwh)		6,411	7,173	7,813	8,091	8,370	8,500
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額			2,113	1,641	1,237	0	171	
	その他(補助金・地方債等)			3,990	4,546	2,939	3,106	4,840	
	歳出額(総額)			6,103	6,187	4,176	3,106	5,011	
課題等	平成31年度にFIT買取価格が減少したことにより、家庭用電気料金との差がなく、余剰電力買取制度期間が順次満了となることから、電力の自家消費、電気自動車などに注目が集まり、それらの設備設置者の増加が見込まれている。また、地球温暖化に伴い断熱性能の高い住家が求められてきており、窓の断熱改修にも注目が集まり始めている。 設備設置による光熱水費の削減をPRし、設置への心理的、経済的負担を減らす。								
令和8年度の方針	地球温暖化対策の推進、電力の強靱化に必要なため、継続実施したい。								

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	31020	事業名	環境基本計画等の推進		事業コード	19500	担当課	環境課
事業概要	旭市の豊かな自然環境の保全と、快適で安全な生活環境の形成を図り、市民・事業者・行政の三者による協働を基盤とし、環境負荷の低減と資源の循環的な利用を推進する。							
経緯等	旭市環境基本計画は、旭市環境基本条例第9条により定めることとされており、環境保全に関する長期的な目標、施策の方向のほか、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進数ために必要な事項を定めている。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・新たな旭市環境基本計画を作成するための調査を行う。		新たな旭市環境基本計画が策定される。			豊かな自然環境と快適で安全な生活環境が将来にわたり維持・形成される。		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	環境審議会、きれいな旭をつくる会の会議開催回数	2	2	3	2	2	2
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	旭市環境基本計画の新規策定進捗率（％）	0	0	0	0	10	100
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	0	0	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	0	0	0	
課題等	・人口や生活環境の変化に対応した、住民が参加しやすい環境施策への変換 ・行政のみではなく地域内の企業との連携による環境負荷低減のための施策の推進							
令和8年度方針	・新たに旭市環境基本計画を策定するための調査研究を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	31030	事業名	合併処理浄化槽設置促進事業		事業コード	19800	担当課	環境課
事業概要	生活排水による水質汚濁を防止するため、自宅（自己の居住の用に供する住宅）の単独処理浄化槽・くみ取り便槽を、合併処理浄化槽へ切り替える際の工事費に対して補助を行っている。（一部例外あり） 補助額は浄化槽の大きさ等により異なる。 補助対象地域は、下水道認可区域、農業集落排水区域等を除く市内全域。							
経緯等	国の補助制度は昭和62年に創設。当初は合併処理浄化槽と単独処理浄化槽の設置費の差額相当分に対し補助を行っていた。 県の方針が、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に変わったことに伴い、新築の場合の補助を廃止した（平成21年度）							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	住宅用単独処理浄化槽及びくみ取り便槽について、合併処理浄化槽への転換を促進するため補助金を交付する。		合併処理浄化槽の普及率の向上 （単独処理槽・くみ取り便槽使用人口の減少）			河川等の汚濁の原因となる未処理の生活雑排水を減少させることで、公共用水域の水質保全が図られる。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	旭市合併処理浄化槽設置事業 補助金交付件数	25	15	10	11	18	20
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	単独処理槽・くみ取り便槽使用人口(未処理人口)	25,437	24,215	23,127	22,436	22,342	22,228
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		3,918	2,046	1,254	1,539	2,484	
	その他(補助金・地方債等)		10,234	7,022	4,392	5,301	9,076	
	歳出額(総額)		14,152	9,068	5,646	6,840	11,560	
課題等	自然環境の保全に関する河川の水質対策は、下水道等の普及により、回復傾向にあるが十分な水準とは言えない。 合併処理浄化槽の転換補助金について、広報紙やHPへの掲載、全世帯に向けてチラシの回覧等を行っているが、補助金の申請数が減少傾向にある。転換対象の一巡や資材価格高騰等に伴う工事費の上昇によって自己負担が増加していることが要因として考えられる。							
令和8年度方針	自然環境の保全に関する河川の水質対策は、合併浄化槽転換補助金により、普及促進を図り、関係機関と連携して水質保全に努めるとともに、継続的な水質観測を行い検証する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	31040	事業名	環境調査活動		事業コード	20600	担当課	環境課
事業概要	河川等の水質、ダイオキシン類及び自動車騒音常時監視などの環境調査を定期的に実施し公表している。市内環境の継続的な実態把握を行い、環境保全施策の推進に活用している。							
経緯等	社会発展や生活水準向上などの影響から、環境問題が広がりを見せ、市内でも不安・要望等が増加し、それらの調査や対策などが必要となったため。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	河川等の水質調査 ダイオキシン類の環境調査 自動車騒音常時監視		市内環境の実態把握・公表（調査結果） 環境基準達成達成状況の把握			環境基準達成による市民の安心・安全 環境問題の早期発見		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	ダイオキシン類測定（実施回数）	4	4	4	4	4	4
	活動指標イ	河川水質調査個所数	16	16	16	16	16	16
	成果指標ア	環境基準達成率	100	100	100	100	100	100
	成果指標イ	環境基準に達している箇所の割合（市内河川16ヶ所）	81	63	44	69	70	100
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		2,228	2,198	2,396	2,603	2,745	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		2,228	2,198	2,396	2,603	2,745	
課題等	ダイオキシン類及び自動車騒音常時監視については良好な状態を維持しているが、河川の水質については、下水道等の普及により回復傾向にあるが、十分な水準とは言えない。							
令和8年度方針	水質やダイオキシン類及び騒音などの環境問題は、市民の生活に密接に関わる事柄であるため、関係機関と連携し、継続して調査・検証を行っていく。							

				重点P	4	総合評価	概ね順調	
No.	31060	事業名	2050ゼロカーボンシティ推進		事業コード	-	担当課	環境課
事業概要	2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指し、旭市における脱炭素社会の実現に向けた取組を総合的に推進する。 ・旭市地球温暖化対策推進実行計画に基づく総合的な脱炭素対策の推進 ・再生可能エネルギー発電設備（太陽光、風力、バイオマス等）の設置促進 ・住宅用省エネルギー設備設置補助金による家庭の脱炭素化支援							
経緯等	・2024年3月に旭市地球温暖化対策推進実行計画（改訂版）を策定し、脱炭素社会の実現に向けた中期的な取組方針を決定 ・2025年6月に「ゼロカーボンシティあさひ」を宣言し、2050年カーボンニュートラル達成の公式表明 ・国の脱炭素化政策及び千葉県の環境施策と連動した市独自の取組として展開							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・市内企業の排出量の調査 ・住宅用省エネルギー設備設置補助金による家庭の脱炭素化支援		・市内企業の二酸化炭素排出量の把握 ・補助金交付件数			・市全体の二酸化炭素排出量の把握		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	補助件数	101	98	65	42	63	100
	活動指標イ	庁内二酸化炭素排出量調査回数	1	1	1	1	1	1
	成果指標ア	補助設備設置済み件数	1,065	1,163	1,228	1,270	1,313	1,760
	成果指標イ	庁内の温室効果ガス排出量（kg-CO ₂ ）	544	517	530	509	503	486
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		2,113	1,641	1,237	153	171	
	その他(補助金・地方債等)		3,990	4,546	2,939	3,106	4,840	
	歳出額(総額)		6,103	6,187	4,176	3,259	5,011	
課題等	・市役所の事務・事業における二酸化炭素排出量の削減目標は設定されているが、市全体の排出量の把握が不十分であり、市民理解の深化、産業・事業者との連携、補助事業制度の利用促進が課題である。 ・また、庁内横断的な推進体制の整備が必要である。							
令和8年度方針	・市内企業の二酸化炭素排出量を把握するため、方法等について調査研究する。 ・旭市沖の洋上風力発電事業について、有望区域の指定に向けて県と協力する。							